

地域文化創生本部の取組み（平成30年4月～平成31年2月）

平成31年2月5日
文化庁地域文化創生本部

地域文化創生本部に期待される①文化庁所管の予算事業の執行、②京都移転の機運醸成と関係団体等とのネットワークづくり、③新たな政策ニーズに対応した事務・事業の検討と先行的実施について、平成30年度は以下のとおり取組みを進めている。

1 事業等の運営・執行

○各種予算事業等

- 文化芸術創造拠点形成事業（対象：自治体）

今年度 採択件数 136事業 次年度 公募中

- アーティスト・イン・レジデンス活動支援を通じた国際文化交流促進事業
（対象：自治体、民間団体） <H30・10～移管>

今年度 採択件数 29事業 次年度 公募済

- 伝統文化親子教室事業

（対象：①教室実施型＝伝統文化関係団体等、②地域展開型＝自治体）

（①教室実施型） 今年度 採択件数 3,566教室 次年度 公募済

（②地域展開型） 今年度 採択件数 11事業 次年度 公募中

- 地域の文化財の総合的な保存活用に係る基本計画等策定支援事業

（対象：自治体（市町村））

今年度 採択件数 61事業 次年度 公募済 ※

※「文化財保存活用地域計画」等を作成するための支援事業に移行

- 観光拠点形成重点支援事業（対象：自治体を含む協議会等）

今年度 採択件数 19事業 次年度 公募済

- 戦略的芸術文化創造推進事業のうち共生社会実現のための芸術文化活動の推進
（対象：文化団体等） <H30・10～移管>

今年度 採択件数 14事業 次年度 公募中 ※

※次年度事業名は「障害者による文化芸術活動推進事業（文化芸術による共生社会の推進を含む）」

- 文化芸術創造都市推進事業 <H30・10～移管>

創造都市ネットワーク日本（CCNJ）との共催で、創造農村ワークショップ（沖縄県石垣市（10/17・18））、創造都市政策セミナー（石川県金沢市（12/4・5））等を開催。

- 文化財多言語解説ハンドブック、文化財を活用したユニークベニューハンドブックの作成
- 調査研究
 - ① 文化行政調査研究
 - ・文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究事業
 - ・諸外国における文化政策の比較調査
 - ② 文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業（12件）
 - ・「文化芸術創造都市に係る評価と今後の在り方に関する研究」（同志社大学）
 - ・芸術文化による社会包摂度の評価手法・ガイドラインの構築とアート実践による検証研究（群馬大学）
 - ・芸術文化による社会包摂度の在り方（九州大学）
 - ・文化芸術による社会包摂の在り方（鳥取大学）
 - ・デジタル・アーカイブを応用した新たな文化芸術創造活動の展開手法に関する研究（立命館大学）
 - ・ロボティクス技術を利用した、無形文化財アーカイブを含むアートロボティクスの可能性の調査研究（愛知県立芸術大学）
 - ・東アジアの実演芸術による国際文化交流の展望（昭和音楽大学）
 - ・新たな文化芸術の創造を支える活動支援及び人材育成のためのプラットフォーム形成研究（女子美術大学）
 - ・歴史文化基本構想に係る評価と今後の在り方（北海道大学）
 - ・リビング・ヘリテージ概念に着目した重要伝統的建造物群保存地区の保存と活用（大手前大学）
 - ・文化財の活用を進めるための科学調査（筑波大学）
 - ・文化財情報の多言語発信に関する研究（京都外国語大学）
 - ③ 生活文化調査研究
 - 生活文化等の振興策を検討するための基礎資料を得ることを目的に、生活文化に対する国民の意識調査や関係団体の実態調査を実施。
 - ④ 地方文化行政調査 <H30・10～移管>

○主催事業等

- 宮田亮平長官と文化を語る（和食編）（6月21日 京都市）
 - 地域文化創生本部発足1周年記念の対談イベントを実施。参加者数約200名。
- 歴史文化基本構想研修会（7月18日～20日 兵庫県朝来市）
 - 「歴史文化基本構想」の策定の促進を図るため、地方自治体の文化財やまちづくり担当の職員を対象とした研修会を開催。平成30年度受講者数：96名。
 - （「文化財保存活用地域計画」の策定を促進するための研修会に移行）

- 歴史文化遺産フォーラム（9月1日 神戸市）
 - 関西広域連合・歴史街道推進協議会との共催。参加者数 300 名。
- 障害者文化芸術活動推進基本計画の策定 <H30・10～移管>
 - 障害者文化芸術活動推進有識者会議を 3 回開催。（厚生労働省と共管）
- ユネスコ文化サテライト勘定技術諮問委員会第 1 回会議（10 月 31 日～11 月 2 日 鎌倉市他）
 - ユネスコと国連が協同して開催した「文化の経済的価値を測る世界標準策定」のための CSA（Cultural Satellite Account）技術諮問委員会に、ユネスコ統計局や EU 国際統計局、各国の専門家とともに参加。
- 全国高校生伝統文化フェスティバル（12 月 15・16 日 京都市）
 - 京都府・京都府高等学校文化連盟との共催。日本の伝統文化の継承・発展に取り組む全国の高校生が京都に集い、日頃の成果を披露するとともに交流を図るフェスティバルを実施（参加者総数 3,230 人）。
- メディア芸術祭地方展
 - やんばる展（12/15～1/20）、飛鳥・^{かしはら}檀原展（2/18～3/3）、須賀川展（2/27～3/17）を開催。文化庁メディア芸術祭受賞作品を中心に、地方において優れたメディア芸術を鑑賞する機会を創出するもの。
- アーツアカデミー 東京芸術劇場プロフェッショナル人材養成研修との連携（12 月 19 日、1 月 15 日、1 月 29 日 東京芸術劇場）
 - 「諸外国における文化政策等の比較調査研究」事業で調査を実施した各国の文化政策について、日本との比較の視点も含め、アーツカウンシル東京及び東京芸術劇場が主催する人材養成研修でレクチャーした。
- 地域の文化施策推進体制構築のためのフォーラム（2 月 1 日 浜松市）
 - 自治体・文化財団の関係者等を対象に、地域の「アーツカウンシル」の在り方を考えるフォーラムを実施。
- レザルティスミーティング 2019 京都（2 月 6～8 日 京都市）
 - 京都市等との共催。世界各国からアーティスト・イン・レジデンス関係者が一堂に会する国際会議。
- 日本の食文化フォーラム（2 月 13 日（予定） 京都市）
 - 日本の食文化の多様性をテーマにしたフォーラムを実施。
- 文化庁・同志社大学共同研究シンポジウム（2 月 21 日（予定） 京都市）
 - 「文化芸術創造都市の多様な展開」をテーマに、共同研究の成果を報告するシンポジウムを実施。

➤ 文化庁創立 50 周年記念式典

9 月 30 日に国立京都国際会館で開催予定であったが、台風接近のため中止。後日、開催にあたり協力を受けた団体に長官から感謝状を贈呈。
なお、文化庁創立 50 周年記念表彰（文化庁長官表彰）及び地域文化功労者表彰（文部科学大臣表彰）を 9 月 30 日付けで実施。

2 地元地方自治体や関係機関とのネットワーク構築、移転に向けた機運醸成

➤ 地域文化創生連絡会議（第 3 回：5 月 9 日、第 4 回：9 月 11 日）

地域文化創生本部、京都府、京都市、京都商工会議所、関西広域連合及び関西経済連合会の文化担当部局の実務者による連絡会議を 2 回開催。

➤ 京都府、京都市、関西広域連合及びその構成自治体との意見・情報交換

昨年度に引き続き、京都府・京都市の文化庁移転担当関係者や文化行政担当関係者とは密に意見・情報交換を実施。また、関西広域連合とは、連合主催の政府機関等の地方移転推進フォーラム（8 月 22 日）への登壇、委員会等への次長出席（10 月 25 日、12 月 25 日）、来年度文化庁予算案に対する説明会の開催（12 月 21 日）等を通じて連携を深めるとともに、構成自治体とも個別訪問等を通じて意見交換。

➤ 文化庁移転に関する情報発信

- ・宮田長官とマスコミの懇談会（6 月 21 日）、地域文化創生本部のパンフレットの改訂、児童書・アニメ「おしりたんてい」とのタイアップポスターの全国配布、京都府市等の関係団体の主催イベントへの参画による広報（京都国際マンガ・アニメフェア 2018（9 月 15・16 日）、京都画廊連合会主催フォーラム（10 月 3 日）、あすの Kyoto・地域創生フェスタ（11 月 23 日）、文化庁京都移転準備実行委員会主催のアイデアコンテスト及びシンポジウム（12 月 23 日）） 等
- ・各種メディアからの取材に積極的に対応（全国紙、地方紙、TV 局等）

➤ 各種会議への参加・情報発信

関西観光本部グランドデザイン策定会議、関西ワールドマスタースゲームズ関西組織委員会、関西元気文化圏推進協議会、ICOM 京都大会運営委員会、京都国際マンガミュージアム運営委員会、明日の京都文化遺産プラットフォーム企画調整委員会、京都をつなぐ無形文化遺産審査会、滋賀県アールブリュットネットワーク企画委員会、京都とっておきの芸術祭、「UNWTO/UNESCO 観光と文化をテーマとした国際会議 2019 京都会議」実行委員会 等

➤ 経済・産業界関係者との意見交換等

経済同友会、京都商工会議所、京都経済同友会、京都市観光協会、西陣織工業組合、京都府茶業会議所 等

➤ 大学関係者との意見交換等

京都大学、同志社大学をはじめ個別大学、大学コンソーシアム京都、京都学生祭典実行委員会 等

➤ 文化芸術関係団体・者との意見交換等

裏千家、いけばな協会、池坊華道会、祇園祭山鉾連合会、NPO 法人障害者芸術推進機構、日本料理アカデミー、京都料理芽生会、古典の日推進委員会 等

➤ その他

- ・ 都道府県・指定都市文化担当主管部課長会議（10月26日）：東京と京都をTV会議システムで繋ぎ二元開催。
- ・ 文化庁京都移転時を想定した連絡調整シミュレーション（12月17～21日）

3 これまでの活動の成果

- 京都府・市のほか、関西広域連合やその構成自治体をはじめとする地域の自治体、経済団体、文化芸術関係団体等の実施する行事等への職員の参加は昨年度より大幅に増加している。これは、文化庁の京都移転・地域文化創生本部に対する認知度の向上、地元を中心とする関係者・機関とのネットワーク構築が進んでいることの現れと考えられる。
- 全国を対象にした事業を京都で実施するためのノウハウの蓄積も進んでいる。10月からは、文化庁組織再編に伴い、障害者による文化芸術活動推進に係る事業や文化芸術創造都市推進事業、地方文化行政に係る調査などが地域文化創生本部（参事官（文化創造））の所管になった。今後は地域の文化遺産活性化事業等も地域文化創生本部で担当することになっており、さらに業務の幅が広がる。
また、TV会議を繋いでの都道府県主管部課長会議の東京・京都二元開催（10月）、政策課の連絡調整ラインの京都での勤務シミュレーション（12月）など、京都移転後を見据えてのより実践的な試行も増えてきている。
- 地元自治体や経済界との日常的な意見交換ができる地域文化創生本部の強みを活かして、文化庁施策に地方視点・現場視点を反映した取組みも始まった。例えば、伝統文化親子教室事業では、教室実施型に加え、地方自治体主催の体験事業を支援する「地域展開型」を平成30年度に創設し、伝統文化体験の面的な広がりを生み出す土壌を整えた。更に食文化に関する施策として、今年度はフォーラム開催や調査などの取組みを実施した。文化財を活かした観光・まちづくりの観点では、文化財解説の多言語対応やユニークメニューに係る全国の地方自治体職員を対象としたハンドブックの作成も現在進めている。
- 文化政策に係る調査研究や大学等との調査研究を通じて、研究者とのネットワーク構築・強化も段階的にはあるが進んでいる。地域文化創生本部と大学コンソーシア

ム京都との間での連携協定締結につき両者間での合意も成立しており、大学等との連携・協力が今後より進んでいくことが期待される。

- 他省庁との連携も進んだ。特に厚生労働省とは、障害者の文化芸術活動推進基本計画策定に向けた業務において、極めて密な連携・協力を図ってきている。

また、内閣府の「青少年意見募集事業」を活用し、「子ども・若者の暮らしの文化に対する意識」についてのウェブ調査や、ユース・ラウンド・テーブルによる青少年との意見交換会を実施した。

- 京都で開催予定であった文化庁創立 50 周年記念式典が台風で中止となったことは、大変残念であった。一方で、全国の多くの方々が文化庁の京都移転に対し大きな関心を有していると同時に、文化庁の今後に期待していることも明らかになった。